

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年5月30日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3877 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 取締役企画管理本部長
 氏名 五十田光 TEL (03)3544-1522
 決算取締役会開催日 平成13年5月30日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	98,250	(6.2)	7,399	(245.6)	5,983	(719.6)
12年3月期	92,516	(1.7)	2,141	(-)	730	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	472	(31.8)	4 05	- -	1.0	3.9	6.1
12年3月期	358	(-)	3 07	- -	0.7	0.5	0.8

(注) 期中平均株式数 13年3月期 116,654,883株 12年3月期 116,654,883株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年3月期	6 00	3 00	3 00	699	148.2	1.4
12年3月期	3 00	0 00	3 00	349	97.7	0.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	151,469	49,447	32.6	423 88
12年3月期	158,793	49,494	31.2	424 28

(注)期末発行済株式数 13年3月期 116,654,883株 12年3月期 116,654,883株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	49,000	2,300	450	3 00		
通期	100,000	4,900	1,100		3 00	6 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 43銭

個 別 財 務 諸 表 等

貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当 期 (H13.3.31現在)		前 期 (H12.3.31現在)		差 異
		金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		45,301	29.9	46,716	29.4	1,414
現金及び預金		2,575		4,013		1,438
受取手形		18,577		18,445		132
売掛金		11,487		10,815		672
有価証券		96		-		96
自己株		0		0		0
製品		6,928		6,248		679
原材料		3,193		3,194		1
仕掛品		535		686		151
貯蔵品		770		866		95
立木		110		114		3
前渡金		228		332		103
前払費用		160		164		4
繰延税金資産		249		922		673
短期貸付金		30		411		381
未収入金		335		432		96
その他の流動資産		24		71		46
貸倒引当金		3		3		0
固 定 資 産		106,168	70.1	112,077	70.6	5,908
(有 形 固 定 資 産)		(96,113)	63.5	(99,716)	62.8	(3,602)
建物		17,343		17,076		267
構築物		5,334		5,337		2
機械及び装置		66,558		69,048		2,489
車輛及び運搬具		11		11		0
工具・器具・備品		320		306		13
土地		6,129		5,866		262
建設仮勘定		176		1,830		1,653
造林		238		239		0
(無 形 固 定 資 産)		(336)	0.2	(355)	0.2	(18)
電気供給施設利用権		191		226		35
その他の無形固定資産		145		129		16
(投 資 そ の 他 の 資 産)		(9,717)	6.4	(12,004)	7.6	(2,286)
投資有価証券		5,099		6,908		1,809
関係会社株式		580		1,805		1,225
長期貸付金		957		1,172		214
長期前払費用		24		20		4
繰延税金資産		1,528		433		1,095
その他の投資		1,613		1,663		50
貸倒引当金		87		0		86
資 産 合 計		151,469	100.0	158,793	100.0	7,323

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 期 (H13.3.31現在)		前 期 (H12.3.31現在)		差 異
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	62,081	41.0	64,513	40.6	2,431
支 払 手 形	3,939		4,200		260
買 掛 金	11,029		10,482		547
短 期 借 入 金	32,450		31,570		880
長期借入金(1年以内返済)	7,277		8,837		1,559
未 払 金	518		2,365		1,847
未 払 法 人 税 等	1,007		16		991
未 払 費 用	5,478		5,075		403
設 備 関 係 支 払 手 形	338		1,857		1,519
そ の 他 の 流 動 負 債	42		108		66
固 定 負 債	39,940	26.4	44,784	28.2	4,844
転 換 社 債	1,857		1,857		-
長 期 借 入 金	32,904		40,202		7,297
退 職 給 与 引 当 金	-		2,098		2,098
退 職 給 付 引 当 金	4,634		-		4,634
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	544		627		83
負 債 合 計	102,022	67.4	109,298	68.8	7,276
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,259	11.4	17,259	10.9	-
資 本 金	17,259		17,259		-
法 定 準 備 金	15,582	10.3	15,512	9.8	69
資 本 準 備 金	14,370		14,370		-
利 益 準 備 金	1,212		1,142		69
剰 余 金	16,424	10.8	16,722	10.5	297
特 別 償 却 準 備 金	174		58		115
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	40		40		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	65		66		0
別 途 積 立 金	13,300		13,300		-
配 当 準 備 積 立 金	-		2,400		2,400
退 職 積 立 金	-		150		150
当 期 未 処 分 利 益	2,844		707		2,137
(当 期 純 利 益)	(472)		(358)		(114)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	180	0.1	-	-	180
資 本 合 計	49,447	32.6	49,494	31.2	47
負 債 及 び 資 本 合 計	151,469	100.0	158,793	100.0	7,323

. 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (H12.4.1 ~ 13.3.31)		前 期 (H11.4.1 ~ 12.3.31)		差 異 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	98,250	100.0	92,516	100.0	5,733
営 業 費 用	(90,850)	92.5	(90,375)	97.7	(475)
売 上 原 価	71,733	73.0	72,244	78.1	510
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,116	19.5	18,130	19.6	986
営 業 利 益	7,399	7.5	2,141	2.3	5,258
営 業 外 損 益					
営 業 外 収 益	(283)	0.3	(366)	0.4	(83)
受 取 利 息	35		47		11
受 取 配 当 金	94		91		2
雑 収 入	152		228		75
営 業 外 費 用	(1,699)	1.7	(1,778)	1.9	(79)
支 払 利 息	1,388		1,602		213
雑 損 失	310		176		134
経 常 利 益	5,983	6.1	730	0.8	5,253
特 別 損 失	(5,030)	5.1	(-)	-	(5,030)
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	2,858		-		2,858
投資有価証券売却損	94		-		94
投資有価証券評価損	1,950		-		1,950
そ の 他	127		-		127
税 引 前 当 期 純 利 益	953	1.0	730	0.8	223
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,028	1.0	16	0.0	1,011
法 人 税 等 調 整 額	547	0.5	355	0.4	902
当 期 純 利 益	472	0.5	358	0.4	114
前 期 繰 越 利 益	2,757		1,476		4,233
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		1,711		1,711
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	-		40		40
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 高	-		27		27
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-		45		45
中 間 配 当 額	349		-		349
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	34		-		34
当 期 未 処 分 利 益	2,844		707		2,137

利益処分計算書(案)

(単位;百万円)

当 期 (13年3月期)		前 期 (12年3月期)	
当 期 末 処 分 利 益	2,844	当 期 末 処 分 利 益	707
特別償却準備金取崩高	27	特別償却準備金取崩高	9
固定資産圧縮積立金取崩高	0	固定資産圧縮積立金取崩高	0
		配当準備積立金取崩高	2,400
		退職積立金取崩高	150
合 計	2,873	合 計	3,267
これを次のとおり処分します。		これを次のとおり処分します。	
利 益 準 備 金	42	利 益 準 備 金	35
利 益 配 当 金 (1株につき3円)	349	利 益 配 当 金 (1株につき3円)	349
役 員 賞 与 金	70	特 別 償 却 準 備 金	125
特 別 償 却 準 備 金	313		
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	3		
計	779	計	510
次 期 繰 越 利 益	2,093	次 期 繰 越 利 益	2,757

(注) 1. 印は、いずれも租税特別措置法に基づく準備金及び積立金の取崩高及び積立額であります。

2. 平成12年12月11日に349百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。

3. 当期の役員賞与金には監査役賞与金3百万円が含まれております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産.....移動平均による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。

本社・千葉試験所 定率法

川内工場・能町工場・二塚工場.....定額法

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,716百万円)については、2年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

(3)ヘッジ方針

借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジし、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

6.消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

(追加情報)

1.退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,656百万円増加(製造費用、販売費及び一般管理費計上額は202百万円減少、特別損失計上額は2,858百万円増加)し、経常利益は183百万円増加し、税引前当期純利益は2,674百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて計上しております。

2.金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法等について変更しております。

この結果、その他有価証券を時価評価したことによる「その他有価証券評価差額金」180百万円及び「繰延税金負債」125百万円(長期繰延税金資産と相殺)を計上するとともに、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益は、2,068百万円減少しております。

(貸借対照表の注記)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	142,502百万円	136,019百万円
2.減価償却実施額	6,924百万円	6,682百万円
3.保証債務	271百万円	286百万円
4.自己株式数	1,274株	1,332株
5.期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1,195百万円 支払手形 1,411百万円	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当 期 (13年3月期)				前 期 (12年3月期)			
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	6,159	5,129	1,029	機 械 及 び 装 置	7,034	5,538	1,496
工 具・器 具・ 備 品	584	303	281	工 具・器 具・ 備 品	577	358	219
そ の 他	39	25	14	車 輛 及 び 運 搬 具	45	28	17
合 計	6,783	5,458	1,324	合 計	7,657	5,925	1,732
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 536				1 年 内 551			
1 年 超 787				1 年 超 1,180			
合 計 1,324				合 計 1,732			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1)支払リース料 561				(1)支払リース料 598			
(2)減価償却費相当額 561				(2)減価償却費相当額 598			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券)

・当期末 (H13.3.31 現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

・当期末 (H13.3.31 現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
未払費用 (未払賞与) 損金算入限度超過額	139百万円
未払事業税	88
その他	21
繰延税金資産合計	249

(固定資産)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,520
その他有価証券評価損	243
役員退職慰労引当金	223
ゴルフ会員権評価損	48
その他	13
繰延税金資産合計	2,048

繰延税金負債	
特別償却準備金	319
その他有価証券評価差額	125
固定資産圧縮積立金	44
その他	30
繰延税金負債合計	520

繰延税金資産の純額	1,528
------------------	--------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6
住民税均等割等	1.7
その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5

製 品 別 売 上 高 明 細 書

区 分	当 期 (13年3月期)		前 期 (12年3月期)		対前期比	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
一 般 洋 紙	643,331 ^t	百万円 72,738	620,414 ^t	百万円 66,408	22,916 ^t	百万円 6,329
包 装 用 紙	102,370	9,252	105,189	9,537	2,818	284
特殊紙・板紙 及び加工品等	112,870	15,098	115,103	15,518	2,232	420
紙・板紙計	858,572	97,089	840,707	91,464	17,865	5,624
パ ル プ	19,508	1,160	18,349	1,051	1,159	108
合 計	878,081	98,250	859,056	92,516	19,024	5,733

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項ありません。

2. その他役員の異動

該当事項ありません。